

(11) 沖縄



沖縄地域では、景気は回復している。

- ・ 観光は堅調に増加している。
- ・ 個人消費は緩やかに回復している。
- ・ 雇用情勢は依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが続いている。

前回調査からの主要変更点

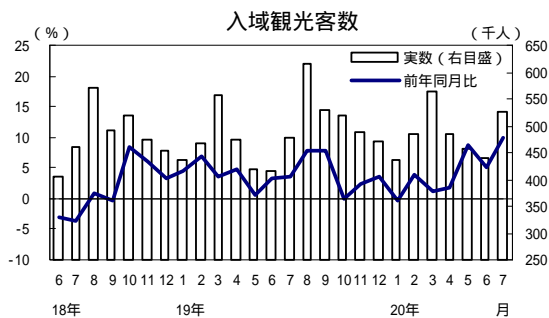
なし。

1. 観光及び企業動向

(1) 観光は堅調に増加している。

入域観光客数は、4月は、下旬のゴールデンウィークの日並びが悪かった影響をうけ、国内客は前年を下回ったものの、クルーズ船の寄港回数の増加や、香港との定期直行便の運航開始などにより、外国客が増加したことから、前年を上回った。5月は、上旬のゴールデンウィーク期間が好調だったことに加えて、中旬以降も団体旅行が好調に推移し、航空運賃の値下げ効果もあったことから、前年を上回った。6月は、旅行会社や航空会社などが沖縄商品の販売を強化したことや、香港からの定期直行便が好調だったことなどから、前年を上回った。7月は、台風の影響もなく、燃油サーチャージ高騰などの影響により海外旅行から沖縄旅行へのシフトがあったことなどから、前年を上回った。なお、4、5、6、7月ともに過去最高を記録した。

4～6月期における主要ホテルの客室稼働率は、リゾートホテルは、入域観光客数の増加を背景に好調だったことから、前年を上回ったものの、新規ホテルや旅館等の宿泊施設数の増加に伴い、既存の那覇市内ホテルは前年を下回り、全体でも前年を下回った。



入域観光客数等の動向

(単位：千人、%)

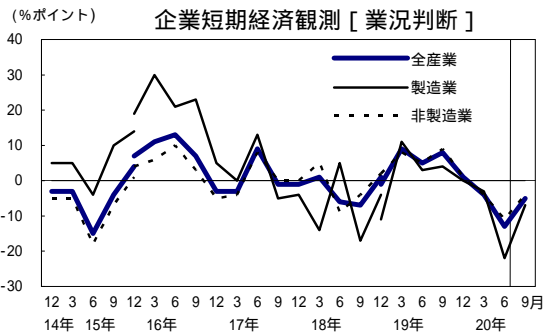
	19年7-9月	10-12月	20年1-3月	4-6月
入域観光客数	1,620	1,477	1,482	1,379
(前年比)	6.5	1.9	1.6	5.1
ホテル稼働率(前年差)	0.5	2.4	1.9	1.8

(備考) 1. 入域観光客数は沖縄県観光商工部調べ。

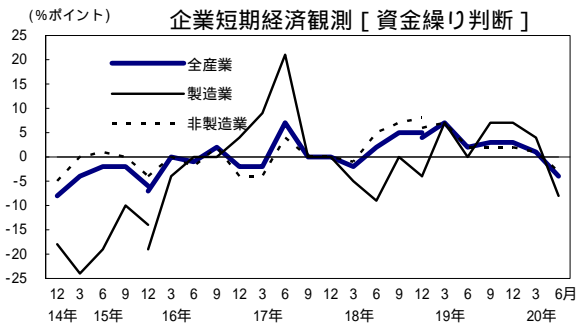
2. ホテル稼働率は日本銀行那覇支店調べ。

(2) 企業動向の業況判断は「悪い」超幅が拡大し、資金繰り判断は「楽である」超から「苦しい」超へ転じている。

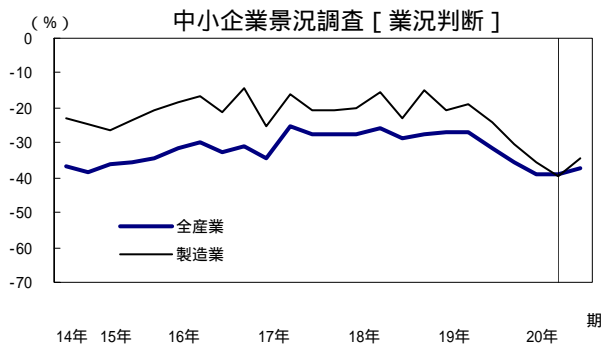
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。20年9月は予測。
15年12月および18年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
15年12月および18年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。20年 期は見通し。
九州地区のD I。

景気ウォッチャー調査(7月)[企業動向関連(現状)]

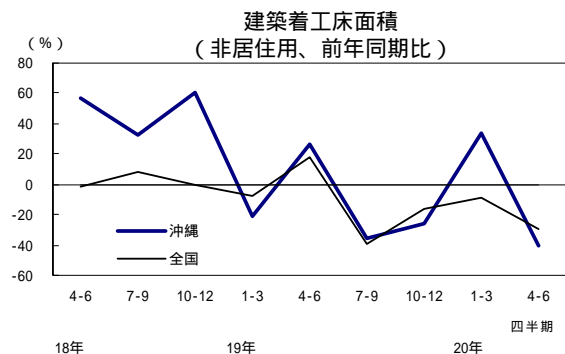
「改正建築基準法や資材高に影響され民間工事は低迷しているが、一部の地区を中心に公共工事の土木関連が堅調で、生コンやアスファルト用砂及び砕石の受注がある(輸送業)」など、「やや良くなっている」とする回答が多くみられた一方で、「燃料高騰による製造コスト増や仕入価格上昇と、建築業界の不振による顧客倒産や物流コスト圧縮の流れが続いている(輸送業)」など「やや悪くなっている」とする回答もみられた。

(3) 20年度の設備投資は前年度を大幅に上回る計画となっている。

企業短期経済観測調査 [設備投資(6月調査)]

	(前年度比、%)	
	19年度実績	20年度計画
全産業	26.4(6.4)	10.1(17.7)
製造業	14.2(13.6)	124.4(5.7)
非製造業	31.6(8.4)	0.6(20.2)

(備考)()は前回(3月)調査比修正率。石油・電力を除く。



2. 需要の動向

(1) 個人消費は緩やかに回復している。

百貨店販売額、スーパー売上高、家電製品販売額及びコンビニエンスストア販売額

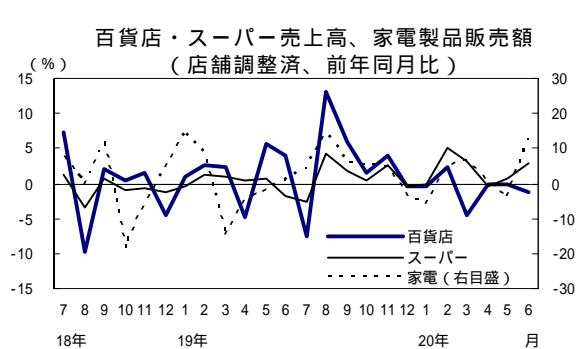
百貨店は、4月は、食料品が増加しているものの、身の回り品などが減少し、前年を下回った。5月は、食料品に加え、ハンドバックなどの身の回り品が増加したため、前年並みとなった。6月は、食料品は堅調に推移しているものの、引き続き主力の衣料品が減少しており、前年を下回った。

スーパーは、食料品が堅調に推移し、前年を上回った。

家電は、省エネのエアコンに加えて、引き続き薄型テレビが好調だったことから前年を上回った。

景気ウォッチャー調査(7月)[家計動向関連(現状)]

「ガソリン代が値上がりした5月以降は、前年に比べて稼働台数は落ちていないものの、低燃費の小型車への利用にシフトしてきており、単価の高い大型車の利用が減少して単価が下落してきている(その他のサービス[レンタカー])」など、「やや悪くなっている」とする回答が多くみられた。

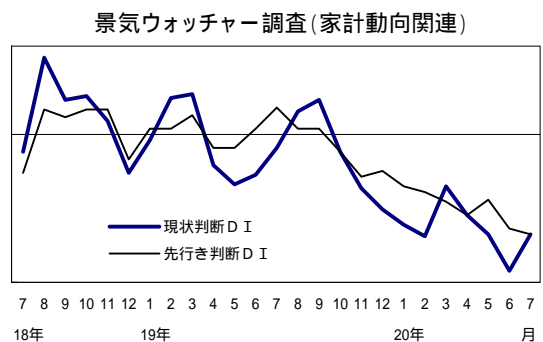
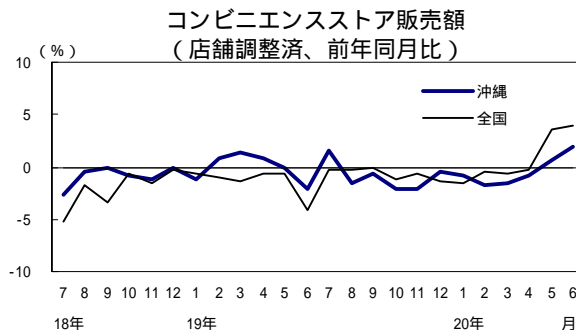


	(前年同期比、%)			
	19年7-9月	10-12月	20年1-3月	4-6月
百貨店	2.8	1.5	1.0	0.5
スーパー	1.3	0.8	2.7	1.0
家電製品販売額	7.7	1.5	2.3	3.6
コンビニ	0.2	1.6	1.4	0.6
景気ウォッチャー	52.4	41.8	36.2	32.2

(備考) 1. 百貨店、家電(卸売ベース)は日本銀行那覇支店調べ。

2. スーパー、コンビニは日本銀行那覇支店調べ。店舗調整済。

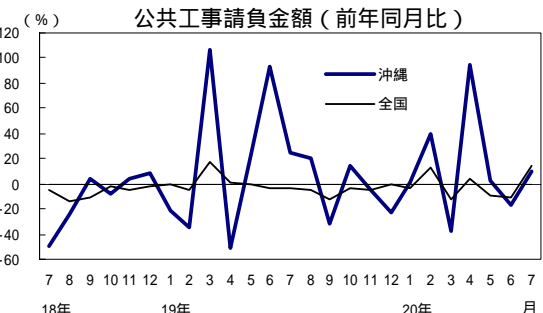
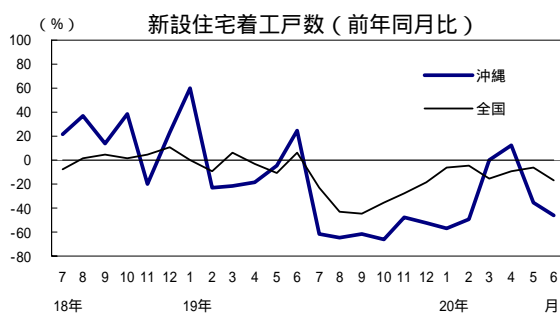
3. 景気ウォッチャーは家計動向関連の現状判断D Iの3か月平均。



(2) 住宅建設は大幅に減少している。

分譲が前年を上回ったものの、貸家、持家が前年を下回ったことから、全体では大幅に減少している。

(3) 公共投資は20年度累計で見ると前年度を上回っている。

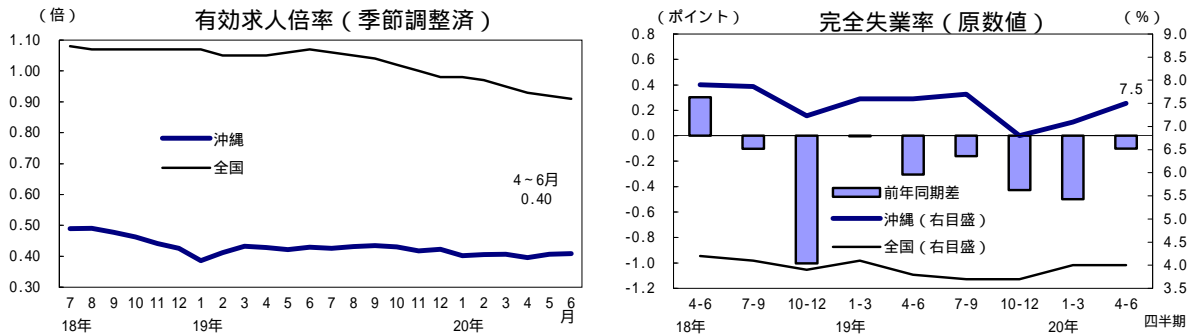


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが続いている。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率はおおむね横ばいとなっている。完全失業率は前年同期を下回っている。



景気ウォッチャー調査 (7月) [雇用関連 (現状)]

「県外人材派遣会社の求人数が大幅に削減されている。業務を請け負っている大手メーカーの人員削減を見越しての行為である (学校 [専門学校])」など、「やや悪くなっている」とする回答が多くみられた。

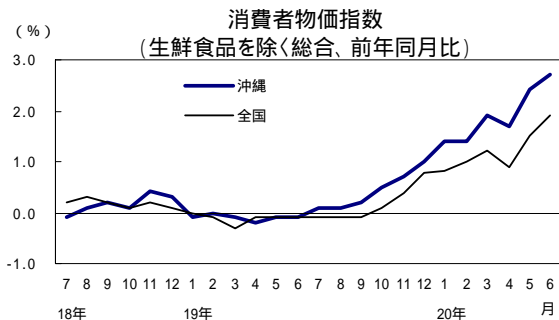
(2) 企業倒産は、件数は大幅に減少しているものの、負債総額は増加している。

7月に件数、負債総額ともに大幅に増加している。

(3) 消費者物価指数は前年比の上昇幅が拡大している。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	19年7-9月	10-12月	20年1-3月	4-6月	20年7月
倒産件数	16	24	26	16	15
(前年比)	50.0	26.3	73.3	30.4	275.0
負債総額	15	33	45	50	507
(前年比)	83.1	88.4	223.7	13.2	13902.5



景気ウォッチャー調査 (7月) [合計 (特徴的な判断理由)]

<現状>

・稼働率に関しては、前年を下回っていた前月に比べて、今月は台風の影響も無く順調に推移している (観光型ホテル)

<先行き>

・建築申請受注自体は伸びているとすることで、建築許可の流れがスムーズになれば、家電や電材など流通量が増えてくる。食品関係は、商品代金への転嫁が以前に比べ積極的になっており、一般的にも受け入れについて妥協せざるを得ない状況となっている (輸送業)

